

この Tribal Research Centre にたいしては外国政府も深い関心を示している。とりわけ、オーストラリア政府は SEATO の関係もあって力をいれ、すでにジープ12台、トラック1台、それに第一線の社会人類学者で New Guinea 研究で有名な Professor William R. Geddes (現 Sydney 大学人類学部長) を同センターに送った。Professor Geddes は1カ年半タイ国北部に滞在し、山地民調査の技術をタイ国側の担当官に指導した。同教授は昨年帰国し、後任には弟子の Mr. Peter Hinton がきて、Tribal Research Centre のアドバイザーとして働いている。

なお、このほかにも外国から援助が寄せられている。たとえば、アメリカやイギリスは書籍、テープ・レコーダー、ムービー・カメラなどを寄付した。

いずれにせよ、Tribal Research Centre は発足したてなので、いろいろと設備が不備のようであるが、所長の Mr. Wanat Phruksasri のイニシアティブのもとに着実に活動が開始されたように思われる。すでに第1回の山地民担当官のトレーニング・コースもおこなわれ、国境警察、公衆衛生局、初等教育局、畜産局、米穀局、農業局、土地局、国防省、国家安全中央司令部などから30名もの受講者を集めた。

またアドバイザーの Mr. P. Hinton の発案で第1回山地民研究者セミナーが3月18日に開かれ、内外の人類学者、言語学者が集まり、熱心な研究討議がおこなわれた。

このように、Tribal Research Centre は地道に山地民関係の研究と訓練の統合機関としての機能を発揮し始めた。山地民問題で解決しなければならないことは山積しているけれども、この Tribal Research Centre の発展はひとえに山地民の研究を蓄積しながらいかに若い人材を育てるかにかかっているようだ。

参 考 文 献

Dept. of Public Welfare, Ministry of Interior. *Report on the Socio-Economic Survey of the Hill Tribe in Northern Thailand*. Bangkok : 1962.

Young, Gordon. *The Hill Tribes of Northern Thailand*. Bangkok : 1962.

(1966年4月、メー・サリエンにて)

Applied Scientific Research Corporation of Thailand の 動向について

四 手 井 綱 英
石 井 米 雄

1

バンコクの町から、パホンヨーティン街道を北上して約20キロ。つい先ごろまで、車窓の風物を楽しむ旅行客の目を惹く建物といえば、カセーサート大学の本館ぐらいいしかなかったバンケン(バンコク)の界限は、National Research Council の新庁舎が完成してからというもの、にわかに活況を呈しはじめています。

NRC の全館冷房のスマートな近代建築の右手には、Documentation Center の白亜の壁が南国の日差を浴びて輝き、その背後には、飛行機の格納庫を思わせるような Technological Research Institute の heavy-duty workshop が、目下各試験器機の据付けにいそがしい。そして NRC 本館左手の空地には近代設備のととのった化学分析、物理量測定を行なう実験施設が本年中に完成を見ようとしている。

NRC と言えば、われわれ外国人研究者にとっては、タイ国における研究活動の調整機関という面ばかりが表に立って見えるが、この機関が故サリット元帥のお声がかかりで1959年に発足したときには、各分野の既存研究の Co-ordinator というだけではなく、進んで将来のタイ国科学研究の中核となる役割を課せられていたのであった。今日バンケンの景観に新しい色どりをそえつつある「科学研究センター」誕生の背景には、NRC 発足後過去数年間にわたる関係者の地道な努力があったのである。

2

1960年、タイ国政府は国連の Technical Assistance Administration に対し、「応用科学研究の開発、振興、企画立案の方策について助言を行なう専門家」1名の派遣を要請した。この要請に応え、The Common-

wealth Scientific & Industrial Research Organization, Australia の Research Secretary (Scientific Services) であるオーストラリア人 Frank G. Nicholls 氏が、国連専門家としてタイ国に赴いた。Nicholls 氏は1960年6月から1カ年にわたり、タイ国にある各種研究施設等の実態をくまなく調査し、その結果を勧告にそえて3冊の報告書にまとめあげ、これをタイ国政府に提出した。これがいわゆる「ニコルス報告」と呼ばれるもので、その後のタイ国の研究開発計画に方向づけを与えることとなったのである。

「ニコルス報告」に盛り込まれた勧告は、1963年5月、“The Applied Scientific Research Corporation of Thailand” の設立によって具体化の第一歩を踏み出すことになった。²⁾ これは国家開発に関連ある科学研究の実施および援助を主たる目的とする半官半民の「事業団」である。何事も「官」でなければおさまらないタイ国において、国家的規模の科学研究の推進機関をどうして「事業団」組織としたのだろうか。この点を理解するためには、上述した「ニコルス報告」の次の一節が示唆に富んでいる。

「タイ国では、最もすぐれた知的能力をもつ人に研究者の道を選ばせるような条件がととのっていない。研究者の就職機会に限られているし、給与も低い。そのため理科系の優秀な学生は就職条件の有利な医者や技術者を志望する。そこで研究機関には、いきおい凡庸な頭脳が集まりがちであり、研究所のスタッフに占める女子の比率はいや増しに増加してゆくのである。³⁾」

タイ国の文官の給与は、「文官委員会」の制定した給与表にもとづいて支給されるが、その格付けは画一

的で、職種による給与の弾力性はまったく期待できない。そこで同じく官途につくのであれば、労多くして楽達の機会に恵まれない研究職よりは、むしろ幅広い将来を約束される行政官を選ぶ傾向が大きいのである。こうした実情の下では、海外留学を終えた優秀な研究者が、ついつい給与のよい外国系の民間企業に流入しがちである。政府機関である研究所では、いくら有能な人材であっても「官吏給与規程」の枠をこえることは不可能だからである。“Research Corporation” が「事業団」組織をもったというのは、そうすることによって、「官吏給与規程」にしばられた在来の研究機関では不可能であった高い給与を支給することが出来、それにより秀れた頭脳を糾合するためであると言われているのはこうした事情を考慮に入れる必要があろう。この Research Corporation には次の5つの研究施設の附置が計画されている。

- (1) Technological Research Institute
- (2) Agricultural Research Institute
- (3) National Standards Laboratory
- (4) Nutrition and Food Sciences Research Institute
- (5) Preclinical Medical Sciences Research Institute

このうち(1)の Technological Research Institute については、1964年11月19日、タイ国政府と国連特別基金との間に協定が成立し、その設置が決定した。この協定の内容は、国連特別基金から84万6300米ドルを支出し、タイ国政府が Counterpart Contribution として、308万3930米ドル相当の現物を提供し、1964年から69年にかけての5カ年計画で Technological Research Institute の設置を行なおうとするものである。この Institute は、天然資源、とくに工業開発のために利用できるタイ国産原材料にかんする技術的研究を主な目的としており、つぎの5部門に分れている。

- (1) 化学、薬学部門
各種植物の工業的利用についての研究を行なう。
- (2) 鉱物利用・冶金部門
鉱産資源の開発および近代的陶磁業開発のための粘土等の研究を行なう。
- (3) 建設資材・技術部門
新製品開発を目的とした国産建設資材の研究を行なう。

- 1) (1) Frank G. Nicholls, *A program for the Development of Scientific Research in Thailand*. 1961
- (2) Frank G. Nicholls, *The Development of Applied Scientific Research in Thailand; Stage One*. 1961
- (3) Frank G. Nicholls, *Supplementary Notes on the Development of Applied Scientific Research in Thailand; Stage One*. 1961
- 2) “Applied Scientific Research Corporation of Thailand Act. B. E. 2506” given on the 20th Day of May, B. E. 2506 (1963) により設立された。
- 3) Nicholls, *A Program*. p. 8

(4) 繊維部門

各種繊維の研究および、絹、木綿その他の繊維を生産する工場の機能と製品の品質の向上をはかる。

前述したように、この Institute は、目下 heavy-duty workshop の一部の準備工事が進行している段階にある。

3

Research Corporation 附属施設の第2に予定されている Agricultural Research Institute は現在国連特別基金に援助要請が行なわれている模様だが、その要請の内容は次のとおりである。

国連特別基金 117万9600米ドル

外国政府 Counter Part Contribution

154万2365米ドル

期 間 5 カ年

この Institute は、農業省、国家開発省、カセーサート大学と共同で研究を推進するもので、つぎの4項目を一般目的としている。すなわち、

- (1) 農産物の生産性向上にかんする諸問題（土壌および水を含む）の研究
- (2) Soil management policy 立案のための基礎的データの提供
- (3) 農家経営の多角化のための効果的方法の開発
- (4) 農民の生活水準の向上

上記の大筋にしたがって、第1段階として東北タイと中部平原を対象とした各種のプロジェクトを計画しているが、詳細については適当な研究担当者の recruit が可能であるかどうか左右されるとし、outline を示すにとどまっている。また農業研究の重要分野であっても、すでに他の研究機関によってとりあげているものについては含まないとして、林業、水産、食品加工、家畜衛生を除外している。この Institute の第1期5カ年計画に含まれている個別計画は全部で6つの研究計画が数えられる。

(1) Land Research (地形・地理学の調査)

これまで各個別々にあつめられてきた各地域にかんする諸データの総合調整。特に東北タイにおいては航

空写真を利用した地形図、農業気候統計の完成。Dept. of Land Development, カセーサート大学との共同による great soil types にもとづく general soil map の作成や、植生調査などをもくろむ。

(2) Soil Sciences (土壌学の調査)

土壌化学、土壌物理学、土壌微生物学の基礎研究の促進、および特に東北タイの grey soils の動態の研究ならびに湛水状態における土壌栄養分の動態の研究などをおこなう。

(3) Plants Sciences (栽培植物学の調査)

他の政府研究機関によってこれまであまりとりあげられなかった栽培植物、たとえばケナフなどの繊維植物、油作物、飼料作物などの研究のほか植物栄養学的調査、栽培植物の病虫害防除の研究を促進する。

(4) Animal Sciences (畜産学の調査)

畜産局、カセーサート大学と共同して、特に水牛、牛について家畜生産、育種ならびに飼料の研究をおこなう。

(5) Economic Studies (農業経済学の調査)

マーケティング、生産費、その他農業生産に影響をおよぼす諸要因の社会経済的側面の調査。既存の統計資料の信頼度の検討、農業立地の評価のための資料収集、その他関連分野の調査をおこなう。

(6) Mathematical Statistics & Design of Experiment (数理統計学および実験計画法の調査)

農学の各分野にわたる実験計画の立案および、実験結果の解析、評価を電子計算機によりおこなう。

む す び

以上“Applied Scientific Research Corporation of Thailand”の活動の一端を紹介してきたが、これはこれまでのタイには見られない総合的科学研究組織を目指すものであり、もしこれらの計画が成功すれば、官庁間の縦割り行政が屢々指摘されるタイ国の各方面にすくなからぬ影響を与えるものと思われる。伝えられる要員確保の困難が克服されて、パンケンが、タイ国における科学研究のメッカとなる日の来らんことを期待したい。